

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	防災行政無線管理事務			事業コード	0024
所属コード	017000	課等名	危機管理防災課	係名	危機防災係
課長名	藤澤厚志	担当者名	福士由岐洋	内線番号	3512
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 9 款 1 項 1 目 防災行政無線管理事務 (001-03)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成元年度	
根拠法令等 (H26)	災害対策基本法, 電波法			

(2) 事務事業の概要

ライフライン機能が損なわれる災害時においても、災害情報の収集及び伝達が確実にできる通信手段を確保し、維持管理を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

災害時の情報収集伝達の充実強化を図るため、無線設備の整備の必要性が高まり、盛岡市では平成元年度より、玉山区では平成 2 年度より無線設備の設置、更新、維持管理を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成17年12月 1 日に無線設備規則 (昭和25年電波監理委員会規則第18号) 改正されたことにより旧規格の機器は、平成34年11月30日までしか使用できないことから、計画的な機器の更新、代替手段の検討が必要である。なお、現在、国の方針で無線周波数の有効活用のため高機能な無線通信デジタル化への移行が進められ、消防・救急無線においては平成28年 5 月31日までにデジタル化を行う。防災行政無線に関しては特にデジタル化の期限は設けられていない。

なお、玉山区防災行政無線 (同報系) は、平成26年度の事務事業事前評価により、デジタル化の方針が決定している。

また、旧盛岡市防災行政無線 (移動系) は、老朽化のため平成27年 5 月に廃止することとしている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

防災行政無線

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 防災行政無線の保有数	基	604	604	604	604	604
B 玉山区防災行政無線の更新の方針	基	0	0	0	0	533
C 旧盛岡市防災行政無線(移動系)廃止	基	0	0	0	0	60

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ア 無線の専門業者に委託して防災行政無線の保守点検を実施した。
- イ 玉山区防災行政無線のデジタル化について、事務事業事前評価に提出し、方針が認められた。(防衛庁補助活用を前提としている。)
- ウ 旧盛岡市防災行政無線(移動系)について、修繕ができない程度の不具合が発生したことから、運用を停止し、必要な対応について所管する東北総合通信局に協議し、平成27年度に廃止する方針を決定した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 防災行政無線保守点検回数(年間)	回	4	4	4	4	4
B 玉山区防災行政無線の更新の方針	時間	0	0	0	0	160
C 旧盛岡市防災行政無線(移動系)廃止	時間	0	0	0	0	160

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ア 防災行政無線を常時有効な状態に維持管理する。
- イ 機器の更新、または代替手段を計画的に配備する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 防災行政無線点検時の不具合の発生率＝不具合発生数÷防災行政無線数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	6.9	7.3	7.0	6	10
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	5,388	4,132	3,903	4,149	4,186
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	370
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	200	200	200	200	1,480
計	トータルコスト A+B	千円	5,588	4,332	4,103	4,349	5,666
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

防災行政無線の適正な維持管理により、災害時の通信手段を確保することができ、迅速な対応が可能となる。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

現在の防災行政無線の維持管理にかかる事務なので、見直す余地がなく現状で妥当である。今後の、適切な更新方法、代替手段については、検討を進める必要がある。

④ 廃止・休止の影響

災害時における通信手段の確保が困難になるため、被害が甚大になる恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

既存機器の維持管理としての費用であり、デジタル化や機器更新などの防災行政無線の高機能化が目的ではないため向上の余地がない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

最低限の維持管理であり、費用の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策 (推進項目)	地域防災力の強化	コード	8-2

現在は、既存機器の維持管理を事業評価対象としているが、施策の柱「安全な暮らし」のために、玉山区の同報系に係る機器の更新によるデジタル化は最低限必要となる。また、市民への情報伝達については、他の通信手段も含め、多角的に整備を図ることが効果的であることから、維持管理だけを評価対象とせず、デジタル化への更新や代替手段等の配備など、防災施設の整備として評価する必要がある。

(2) 改革改善の方向性

ア 住民への適切な情報伝達手段の検討

(ア) 玉山区防災行政無線 (同報系) の更新

(イ) 緊急告知防災ラジオの配備

市では避難勧告等の情報を、ラジオもりおかの電波を使用し強制的に割り込み放送することとしている。当該電波の受信した際に自動起動するラジオを、住民等に配布することにより、市が住民に直接に避難勧告等の情報を提供することができる。

(ウ) 民間サービスの活用

NHKのデータ放送では、準リアルタイムで避難勧告等の情報、河川の水位情報等が提供されている。このサービスの利用を住民に啓発することにより、住民の自主的な災害情報の取得が可能となる。

また、携帯電話・スマートフォンによる緊急告知メールの目的・制度・対象を住民に周知徹底することにより、迅速な情報取得手段を活用していただくことが可能となる。

イ 災害発生時に市が使用する適切な通信手段の検討

(ア) 旧盛岡市防災行政無線 (移動系) の代替手段

平成27年5月に廃止することから、旧盛岡市において災害発生時に使用する適切な通信手段を検討する。

(イ) 玉山区防災行政無線 (移動系) の将来的な代替手段

平成34年には使用できなくなることから、旧盛岡市と同様に、適切な通信手段を検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

ア 問題点 (課題)

(ア) 住民が利用しやすい情報伝達手段の把握

(イ) 財源の検討

イ 克服方法

(ア) 住民が利用しやすい情報伝達手段についての調査・分析

(イ) 財源としての補助制度の調査等、低廉な予算で実施できる方法の検討等

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

旧盛岡市域は、24年度に災害情報連携システムを導入し、コミュニティFMや携帯電話の緊急速報メール、市のホームページなど多様なチャンネルから、住民への避難指示や避難勧告などの緊急情報を伝達できる体制としたところである。玉山区の防災行政無線は、いつ故障してもおかしくない保守点検業者から指摘されていることから、確実な伝達体制とするためデジタル化への移行を目指し取り組むこととしたい。

また、旧盛岡市防災行政無線（移動系）は平成27年5月に廃止することから、早急に代替手段の検討を行うこととしたい。